



第25回定時株主総会

平成28年3月30日

株式会社青山財産ネットワークス

**平成27年12月期
業績についてのご報告**

連結業績ハイライト

4期連続増収増益達成

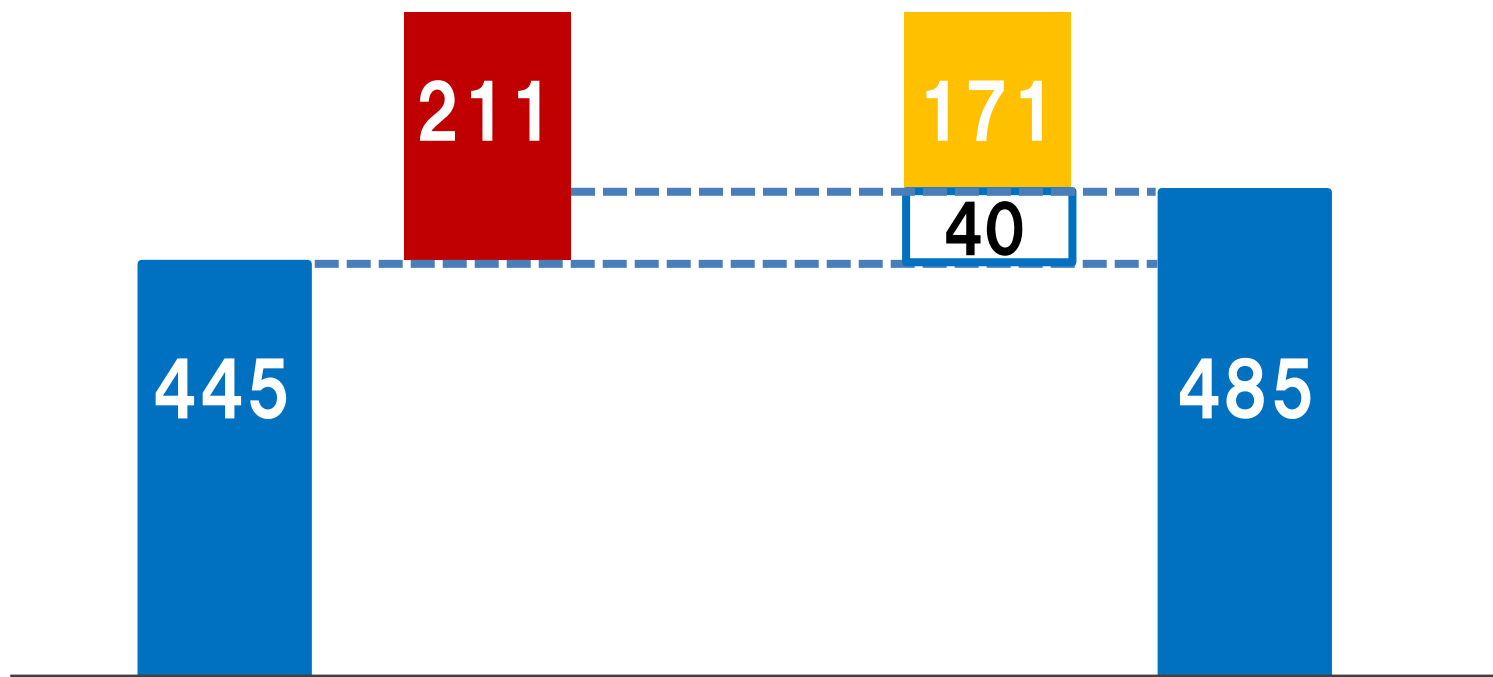
(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年対比
営業収益	5,839	6,369	9,305	14,275	4,970
営業利益	98	160	445	485	40
経常利益	91	142	467	471	4
当期純利益	92	201	362	518	156

営業利益増減要因

増収による
利益増加

販管費増加による
利益減少



営業収益の区分別業績

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	前年対比
財産コンサルティング収益	2,450	2,366	▲84
不動産取引収益	5,467	10,537	5,070
サブリース収益	1,277	1,245	▲32
その他収益	110	127	17
合 計	9,305	14,275	4,970

連結B/Sハイライト

(単位：百万円)

平成26年度

現預金 3,069	有利子負債 1,676 D/Eレシオ 0.68倍
販売用不動産 772	その他負債 1,807
投資有価証券他 1,317	純資産 2,447 自己資本比 40.9%
その他資産 772	

合計 5,930

平成27年度

現預金 4,093	有利子負債 2,211 D/Eレシオ 0.76倍
販売用不動産 765	その他負債 2,099
投資有価証券他 1,460	純資産 2,910 自己資本比 40.0%
その他資産 902	

合計 7,220

平成28年12月期の 取り組みについて

平成28年12月期業績予想

(単位：百万円)

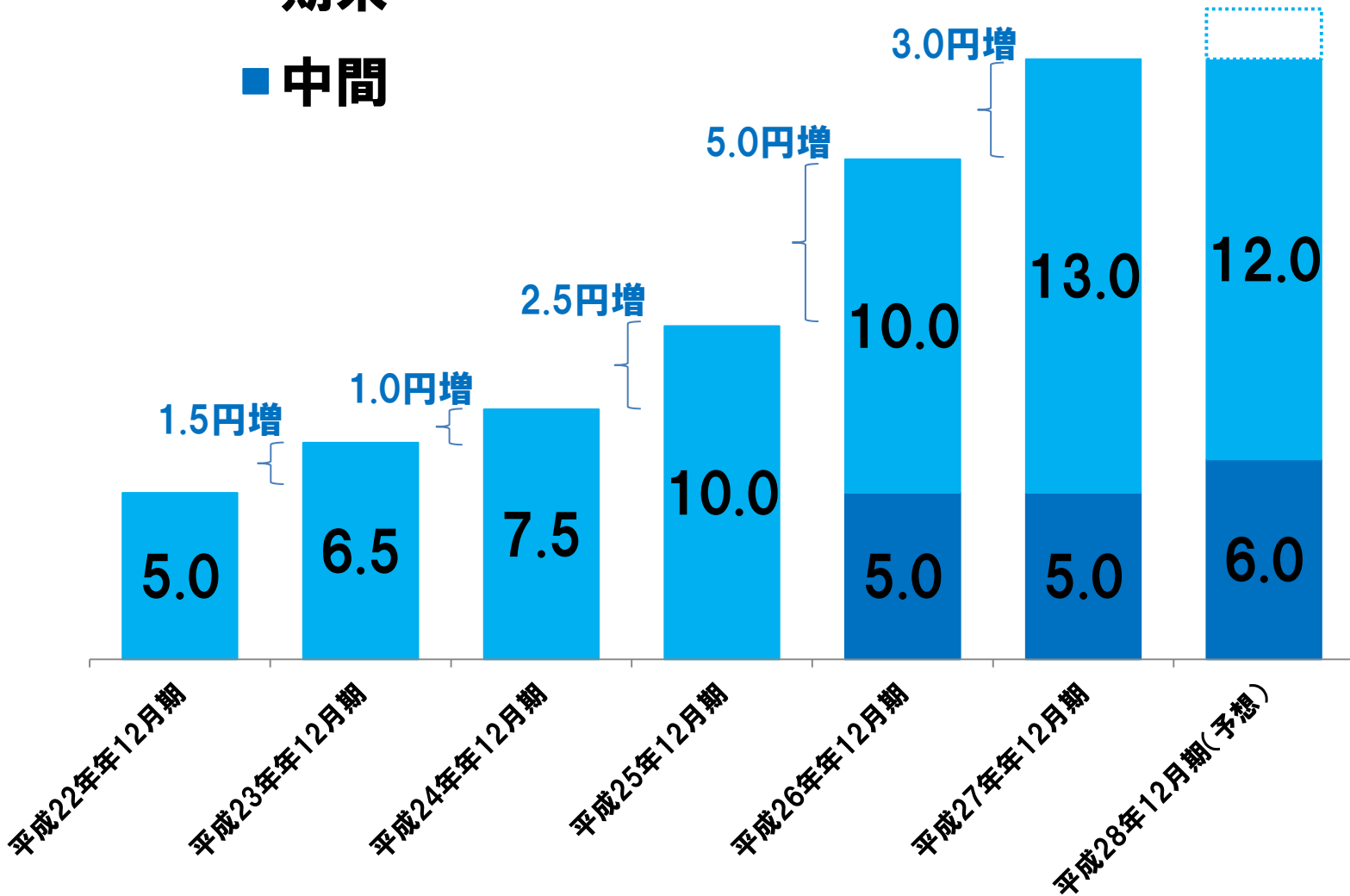
	平成27年度 実績	平成28年度 予想	前期対比
売上高	14,275	14,800	525
財産コンサルティング収益	2,366	2,630	264
不動産取引収益	10,537	11,000	463
サブリース収益	1,245	1,150	▲95
その他収益	127	20	▲107
営業利益	485	570	85
経常利益	471	540	69
当期純利益	518	450	▲68

配当

～将来的に每期増配を目指していく～



- 期末
- 中間



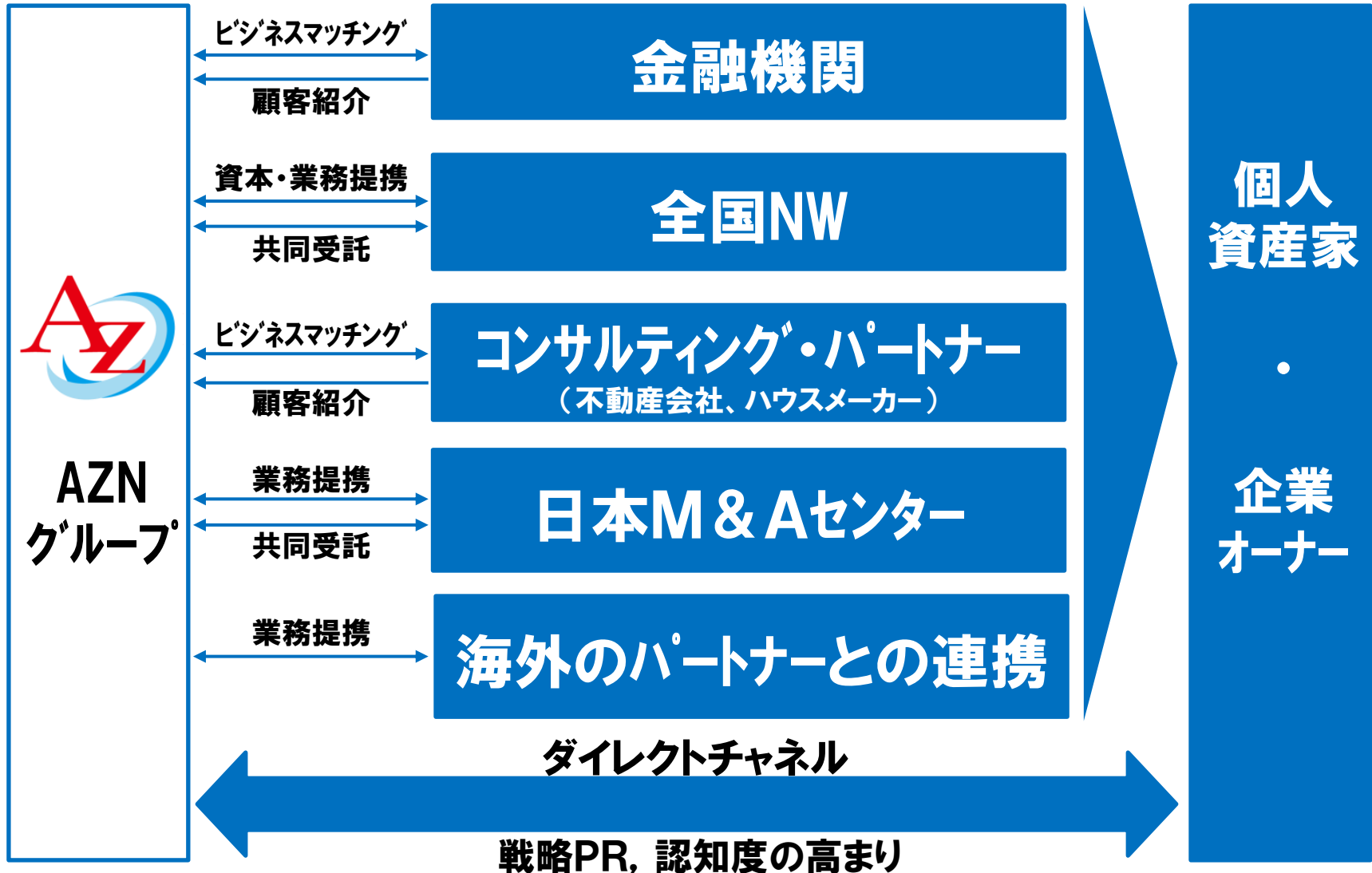
財産情報 × IT

- ① 総合財産コンサルティングのデファクトスタンダード化
- ② 弊社コンサルタントの生産性向上

永年の当社コンサルティングノウハウを凝縮
豊富なシミュレーションにより、顧客に応じた相続対策を提案

平成28年4月カットオーバー
7月より全国20の有力会計事務所と共同運用・研究の開始が決定

財産コンサルティングサービスの確立と普及 パートナーとの連携拡充による顧客の増加



コンサルタントの増加

- 優秀なコンサルタントの採用と育成は、経営計画達成に向けたキーファクターであり、更なる成長を目指すため20名程度の人員を引き続き採用する予定
- 様々な採用手段を活用し、即戦力人材を確保

育成リードタイムの短縮

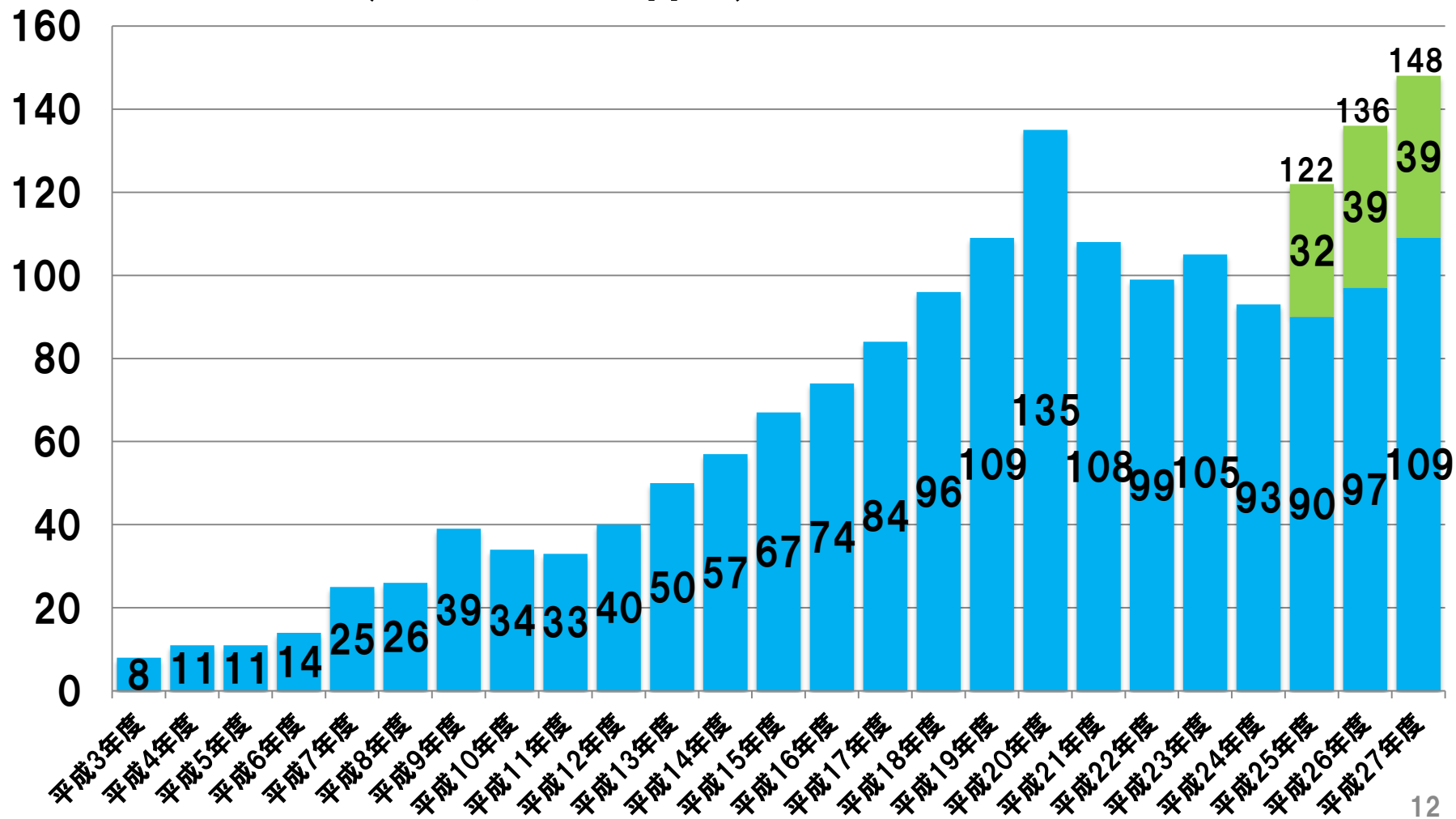
- 採用後の人材の早期戦力化を図るためにも社内外各種研修制度の充実を図る
- AZN大学構想（社内外研修制度）

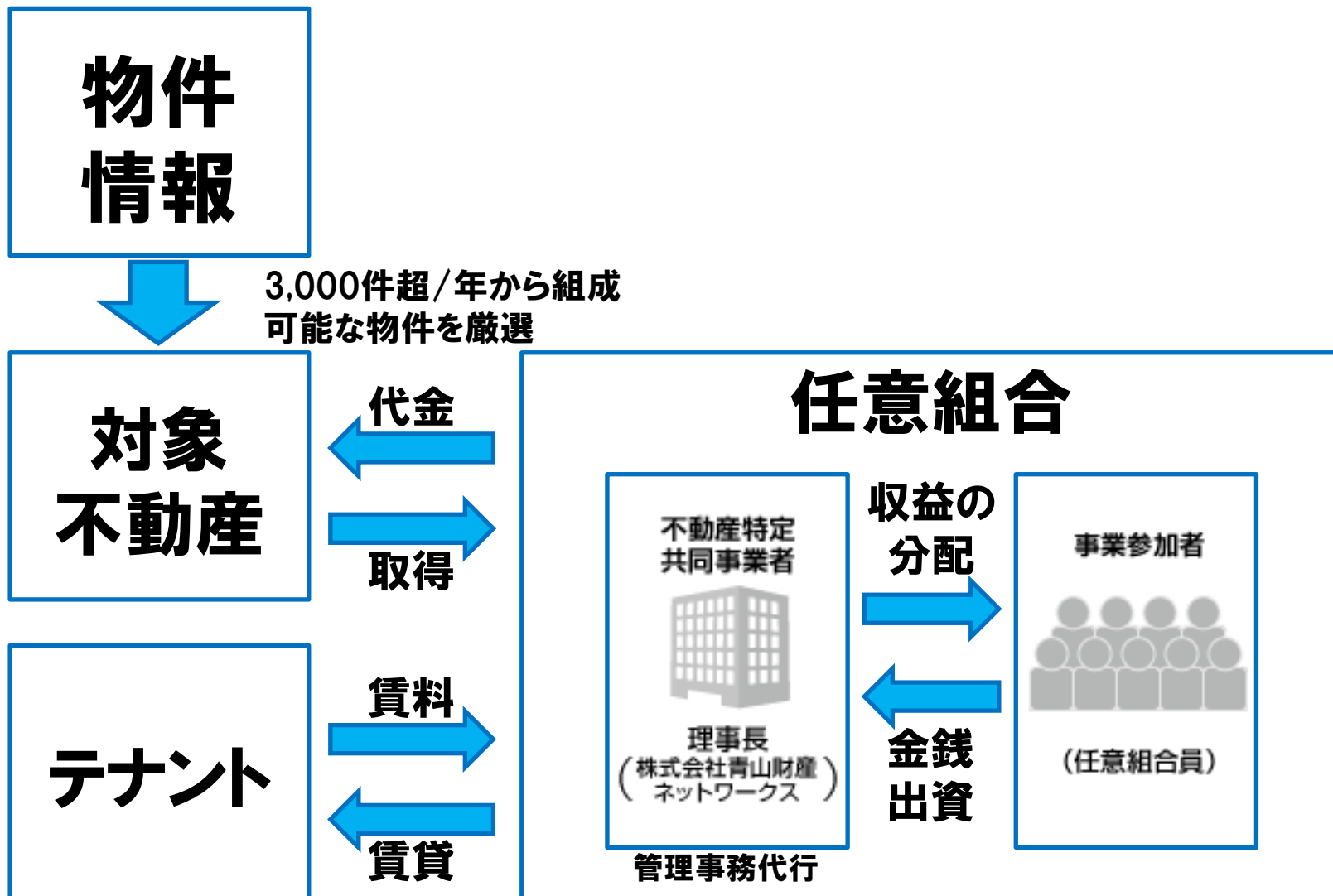
新しい人事制度の構築に着手

- 就業年齢の延長と成果に応じた報酬体系の確立を検討
- 福利厚生制度の充実

社員数の推移（連結）

■ 青山財産ネットワークス
■ 日本資産総研
（プロジェクト含む）





商品力 × 販売力 × 組成力

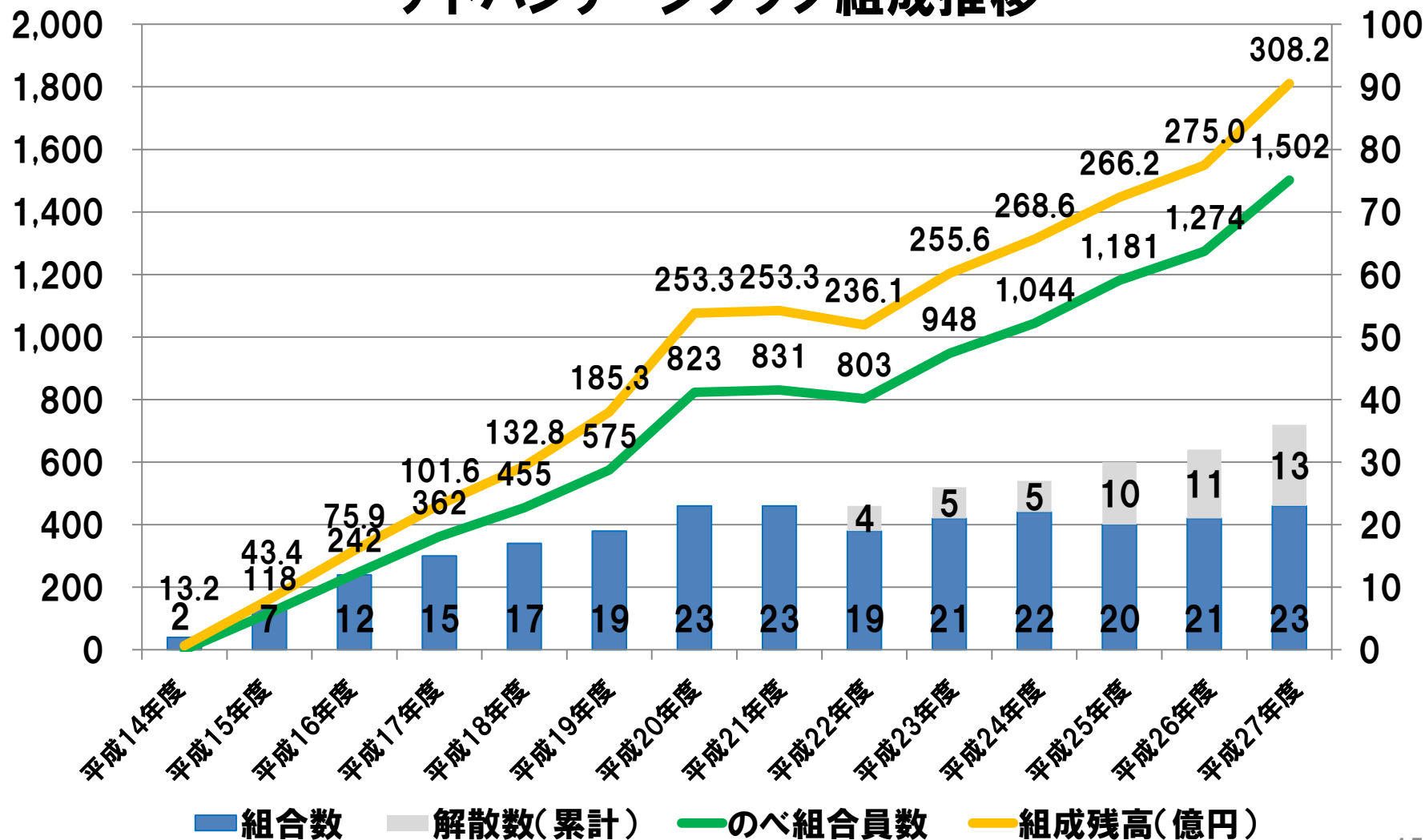


年間100億円の販売を目指す

更に、新たな不動産投資商品開発も推進

不動産ソリューションサービスの拡充 アドバンテージクラブ

アドバンテージクラブ組成推移



不動産特定共同
事業認可の活用 × 地域貢献



不動産特定共同
事業法を活用した
ノウハウ

大手
ゼネコン

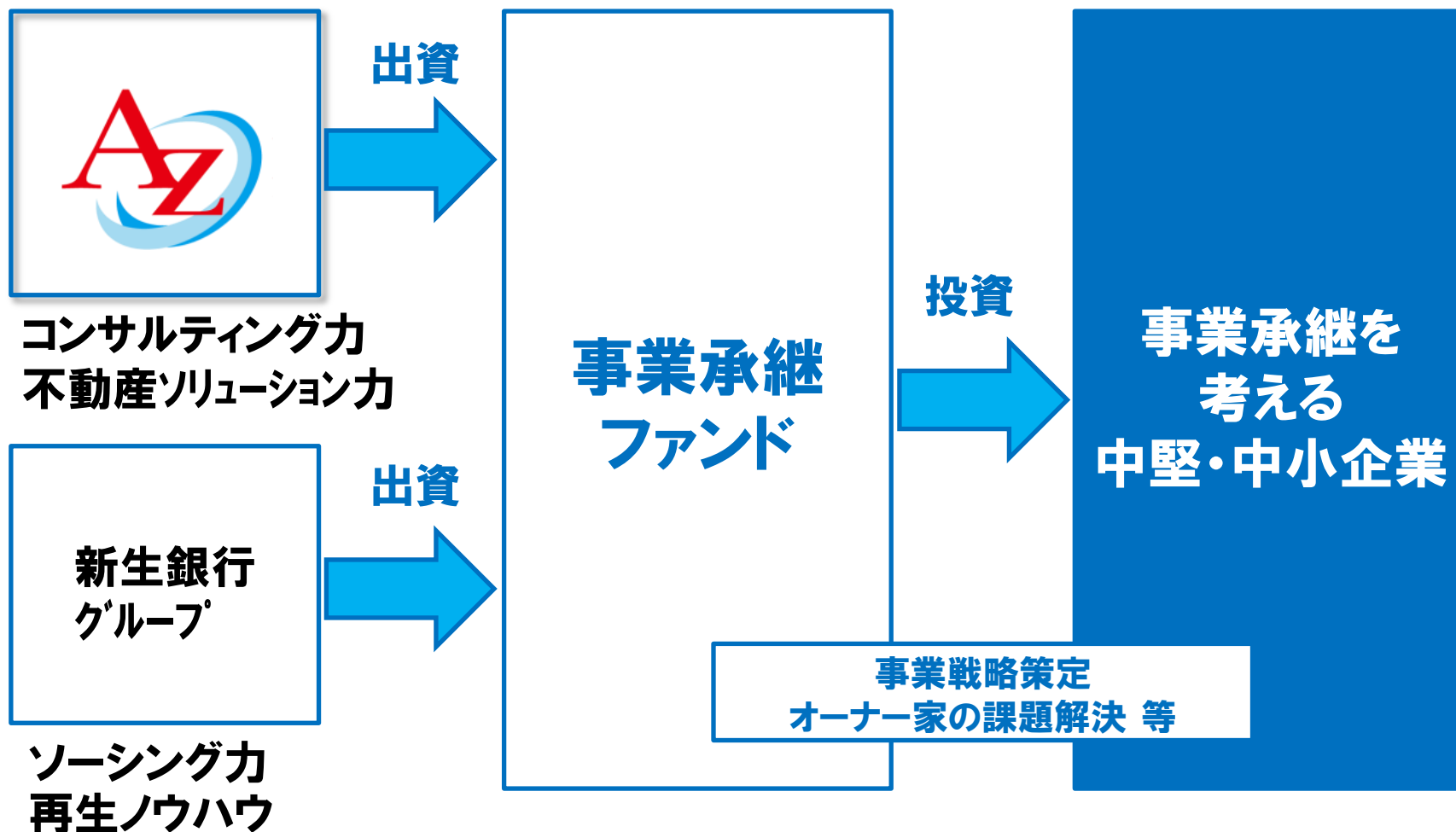
開発力
ソーシング力

第1弾 北陸再開発プロジェクト

地方都市を中心とした駅前・市街地再開発事業のニーズの高まり
社会貢献の一環として、地域経済発展に寄与

事業承継ファンド

※ 平成28年3月15日付 プレスリリース済



M & Aによる事業承継での連携 同族承継での連携



日本M&Aセンター
との連携強化

税理士法人
との連携強化

ネットワーク体制の強化

青山財産ネットワークス
ネットワーク事業部

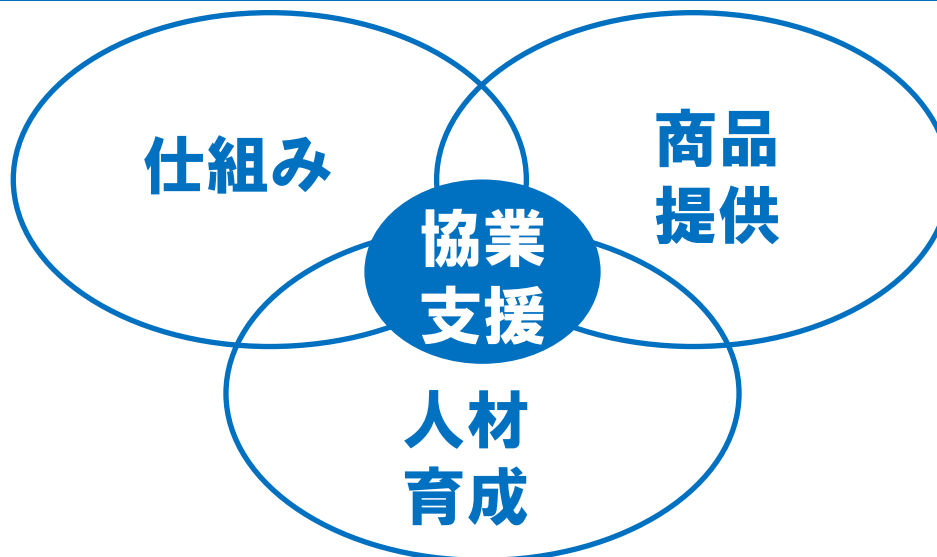
ACAP
会員

日本資産総研
プロジェクト推進室

BM協会員

平成28年1月 運営を統合

青山財産ネットワークス
総合情報ネットワーク事業本部



- 人員増員に対応するための増床（実施済）
- 将来の東証指定替えを睨んだ体制をスタート
- 財務体質の強化・長期資金の導入

APPENDIX

マイナス金利の中で有効な資産運用とは？

	日本		海外		
	インフレ (円安)	デフレ (円高)	成長国	衰退国	
現金	×	○	○	×	
債券	×	○	○	×	
株式	○	×	○	×	
保険	×	○	○	×	
不動産	○	×	○	×	
通貨	—	—	○ (高い)	×	○ (低い)